2020 年 3 月期第 3 四半期決算 IR 説明会 ネットカンファレンス (2020/2/5 開催) 説明要旨

【経営環境の概況】

米中貿易摩擦は両国の第一段階合意が見られたものの、中国経済やその影響を受けている東南アジアをはじめとした新興国経済は減速基調にあり、新型コロナウイルスの感染拡大についても、その出口や影響を見通せず、経済環境は厳しさを増していると言わざるを得ない。

19/12 期決算の進捗率は自動車、鉄鋼等の需要低下の影響を大きく受け、通期見通しに対する進捗は大幅にビハインドした。

第2四半期決算では一部セグメントで業績見通し修正は行ったが、全体の数値見通しは据え置いた。 第3四半期決算では足元の環境悪化を踏まえ、通期見通しを720億円から660億円へ60億円 (8%強)の下方修正を行った。当期純利益のみならず、売上総利益、税引前利益を下方修正した。

[PL]

収益は、アジア地域における合成樹脂取引の取引数量減少およびメタノール価格の下落により、化学セグメントで前年同期比 478 億円の減収や、石炭価格の下落、取引数量の減少により金属・資源セグメントでは前年同期比 312 億円の減収となったこと等が影響し、全体として前年同期比 920 億円減収の 13,186 億円。

売上総利益も、金属・資源セグメントでの資源価格の下落影響が大きく、前年同期比で 138 億円の 減益となったこと等から、全体で前年同期比 224 億円減益の 1,594 億円となった。

<u>販売費及び一般管理費</u>は、新規連結会社での費用増加等により前年同期比 18 億円増加の▲ 1,299 億円。

その他の収益・費用は、保有不動産等の固定資産の売却等で、ネット▲13 億円の費用計上。前年のフィリピンでの自動車組立販売事業の事業譲渡益、或いは海外太陽光発電事業の売却益を計上した反動により、前年同期比 29 億円減少。

金融収益・費用は、金利収支の改善と受取配当金の微減で相殺され、前年同期並みのネット▲25 億円の費用計上。

持分法による投資損益は、LNG 関連会社の増益、或いは海外工業団地の販売増があったが、鉄鋼関連持分会社の減益により前年同期比3億円減益の185億円。

税引前利益は、前年同期比 274 億円減益の 468 億円。

当期純利益は、前年同期比 168 億円減益の 408 億円。

当期純利益(当社株主帰属)は、前年同期比162億円減益の375億円。

修正通期見通し660億円に対する進捗率は57%。

[BS]

総資産は2兆3,520億円と、19/3末比549億円の増加。

負債合計は、1 兆 6,993 億円と、19/3 末比 637 億円増加。増加要因は、資産、負債それぞれ IFRS 新基準の適用によるリース資産、リース負債の計上によるもの。

資本(当社株主に帰属する持分)は 6,078 億円と、19/3 末比 104 億円の減少。主な要因としては、利益剰余金が 125 億円増加したものの、米ドル、豪ドル、ブラジルレアルの対円での下落等による 為替換算調整勘定が減少したことが大きく影響し、その他の資本の構成要素が 200 億円減少したこと に加え、自己株式の取得により 30 億円の減少したことによるもの。

ネット負債倍率は、19/3 月末とほぼ変わらず、0.98 倍。

[CF]

営業活動による CF は、営業収入及び運転資金の減少などにより 545 億円の還流。 投資活動による CF は、新規実行が 520 億円および資金回収があり、352 億円の出超。 FCF は、193 億円の回収超。

【期末配当】

期末配当は従前と変わらず8円50銭、年間配当17円で据え置きとする予定。

【経営成績】

前述の売上総利益、税引前利益、当期純利益(当社株主帰属)以外のラインとして、販管費は、19/11/1 公表時は 1,780 億円としたが、30 億円の費用削減を実行し、1,750 億円を見込んでいる。その他の収益・費用は、従前の見通しでは0としていたが、資産入替による一過性の収益を見込んでおり、60 億円を見込む。

【セグメントの状況】

下方修正を行ったセグメントの主な要因について説明。

<u>自動車</u>は、19/12 期実績は 13 億円と、期初見通し 55 億円に対する進捗率は 24%。タイの自動車 販売の不調、或いは利益率の低下を踏まえ、35 億円下方修正し、通期見通し 20 億円とした。

金属・資源は、19/9期では期初見通し 250 億円から 15 億円下方修正し、235 億円としたが、新規事業の立ち上げ遅れや鉄鋼需要の冷え込みによる鉄鋼関連持分会社の持分損益の低下により、再度下方修正し、215 億円とした。

<u>化学</u>は、合成樹脂の需要減少、或いはメタノール価格の下落を踏まえ、期初見通し 110 億円から 15 億円下方修正し、95 億円とした。

以上